

令和6年度 国産材の安定供給体制の構築に向けた 北海道地区需給情報連絡協議会 議事概要

- 1 日 時：令和7年1月23日（木）9：30～12：00
- 2 場 所：ウェブ会議（Zoom）
- 3 参加者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

(1) 冒頭挨拶

○北海道素材生産業協同組合連合会 高篠 会長

あけましておめでとうございます。今、御紹介いただきました、北海道素生協の高篠でございます。本年もよろしくお願い申し上げます。

令和6年度北海道地区需給情報連絡協議会の開催に当たりまして、一言御挨拶申し上げます。

本日は林野庁をはじめ北海道森林管理局、北海道水産林務部林業木材課の皆様、道内の林業、木材産業、住宅産業に携わっていらっしゃる川上から川下の各分野の皆様には、年始めの大変御多用の中、Web会議に御参加いただき、そして北海道地区の協議会が開催できますことを心から感謝申し上げます。

また、森林総研北海道支所地域研究監の嶋瀬先生には、昨年度に引き続き座長をお願いしているところでございまして、重ねて感謝申し上げます。

最近、大手企業の新規採用者の初任給を30万円以上というふうに引き上げて人材を確保するというようなニュースが聞かれます。一方、北海道の林業、木材産業を取り巻く状況につきましては、いわゆるウッドショックが終焉し、その反動もあって木材需要の低迷が続きまして、現在も先行きの見通しは不透明な状況となっております。

住宅着工戸数が減少する中にありまして、建築材の需要の低迷はもとより、梱包・パレット、ラミナ、合板用などの需要につきましても、回復の兆しが見えない状況となっております。また、素材生産の現場におきましては、資材価格や燃料の高騰による生産コストの増大、高性能林業機械の価格の高騰、トラック問題による輸送費の高騰と運材トラックの確保、慢性的な人材不足など、様々な課題が山積みしております。

今回の協議会におきましては、新たに木材取引の現状と再造林確保に向けた取組についても意見交換を行うこととしております。

生産コストが増大する中、木材価格については、ウッドショック以前の状況に戻り、また、造林事業の担い手不足は、著しい状況となっております。林業、木材産業全体の大きな課題として、今回の議論の中で構成員の皆様には様々な御意見を出していただくようお願いしたいと思っております。

様々な課題の中、北海道産木材の需要の拡大と価格と、そして量の面で、安定的な供給体制を築いていくことが重要でありまして、そのためにも本日ご参加の川上から川下の全

ての業種の関係者の皆様と課題を共有いたしまして、共通の認識の下にそれぞれの分野において取組を進めていくことが、北海道の林業、木材産業の発展につながるものと考えております。

林野庁様からの資料提供、そして皆様からのアンケート、回答をいただいているところでございまして、貴重な御意見や情報提供など、活発な情報交換をお願い申し上げまして、挨拶と代えさせていただきます。

(2) 趣旨説明

林野庁木材産業課（高橋）より、「国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会」の趣旨を説明

(3) 議 事

○国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所北海道支所の嶋瀬地域研究監 （以下、嶋瀬 座長）

前回の会議は、令和6年1月に開催され、木材の需給や価格については、住宅需要の低迷により製品販売量が低位で推移しており、北海道では、梱包・パレットや構造用合板なども低位で推移しているとのことでした。

令和6年は、エネルギー価格の上昇だけでなく、働き方改革による物流費・人件費の上昇など、生産コストが上昇する中で、木材需要の拡大や新たな木材需要創出の必要性が高まっている、木材価格自体の底上げが必要といったご意見をいただいているところです。

また、国産材原木の価格については、一部上昇する地域もあったものの、全国的にはウッドショック前の価格に戻りつつあるようです。

他方、輸入材については、ウッドショック等を経て、改めて供給リスクへの認識が強まる中、為替等の影響により、価格の上昇がみられるという状況です。

このような状況やご意見を踏まえますと、国産材の活用を進めていくためには、これまで以上に需給に関する情報共有や関係者間での意見交換が重要と感じます。また、先ほど林野庁からお話があったとおり、木材価格についての議論を深めていくことも必要ではないかということで、今回の議題に加えられたところです。

それでは、まず議事の1つめとして、林野庁から需給動向等についてご説明いただきます。その後、直近の需給動向などについて、皆様からの情報共有や意見交換をしていただきたいと思いますと考えております。

それでは、林野庁から、資料のご説明をお願いいたします。

○林野庁木材産業課 高橋課長補佐

資料1、資料2について説明

○嶋瀬 座長

ここで、事業者の皆様から北海道地区の原木製品の需給状況や見通し、現地の状況です

とか、今後の生産体制などについて、コメントをいただきたいと思います。一部で原木出材量が減少傾向、また原木価格が上昇傾向にあるということですが、このようなことについてもご意見等があればお願いいたします。また、樹種による引き合いの違いなどについても伺いたしたいと思います。

はじめに、こちらから何人か指名させていただきますので、2分程度を目安に、簡潔にコメントをお願いいたします。

では、まず素材生産から。今井林業様、お願いできますでしょうか。

○今井林業（株） 西村 代表取締役社長

木材の需給動向と見通しということですが、製材、合板含めて、流通は商社が主体、北海道は特にそうだと思います。需要に合わせて外材の輸入などを行い、また状況に合わせて数量の調整を行って価格が決まる市場かと思っております。一般的にこのような流通が主体なので、基本的にその価格の取引が流通の現状と思っております。

当社のような川上事業者は、製材工場に原木を買っていただくのですが、通常、原料プラス製造コストプラス運賃が売り価格なのですが、これは売り価格に反映してもらうのも難しく、この先も難しいと思っております。ここ数年、需要もだぶつき状況にあるので、各工場は昨年来、挽き立ても落ち、原木の数量についても以前のように受けていただけない。このような状況は、ウクナイナ・ロシアの戦争という部分は、この後、終結がどこになるか分からないということで、多少の波があると思いますが、これがしばらく続くのかと思っております。

川上の素材生産業者の対応としては、当然、立木を伐って生産するというのもあるのですが、バイオマス原料は売れるので、立木でもアカエゾマツ小径木は、売り市場がなかなか難しいということで、バイオマス原料で対応して仕事をつなぐという状況がここ数年続いております。

2024年問題、運材なのですが、当社も昨年まで2台トラックを持っていたのですが、トラックを売って運材業者に頼むという方針としました。この問題があるので、当然2割から3割は運賃アップ、この先も当然運賃アップしていかなければと思っております。

あともう1点は再造林の件なのですが、これは保育間伐含めて造材事業から植え付け、下刈りまでなのですが、造林の人を雇ったとしても、4か月程度しか雇用期間がないことから人員確保は難しく、道東は特に地形が良いので機械化で最後まで出来る箇所が多く、機械ヘッドに、今、植え付けから下刈りまで様々な機械があり、まだ精度が高くなると思うので、一括の事業の中では、機械化で対応していかなければと思っております。

一括事業では、造材があって造林事業がある。仮に、その事業費が1億円として、造林に2,000万円、造材に8,000万円と仮定した場合、機械で実行すると2,000万円の範囲の中では造林は難しく、事業全体で考えて造林に1,000万円余分にかかるとして、造林が3,000万円、造材が7,000万円で事業実行出来るのなら、会社の方針としては努力していると思っております。

あと雇用の問題なのですが、ここに来て燃料、米含めて物価全てが上がっているということで、当社も昨年は物価上昇手当を一律幾らという支給したのですが、6年度は支給を止ようと思ったのですが、ここに来て更に物価上昇は続き、同じように物価上昇手

当を支給し、更に小さい子供や小学校1年生から高校終わるまで1人幾らということで児童手当の支給などの対策をしながら、何とか雇用の確保ということにも努めております。

○嶋瀬 座長

引き続き、今度は王子フォレストリー様、お願いできますでしょうか。

○王子フォレストリー（株） 荒井 代表取締役

まず、需給状況についてなのですが、北海道では市場がほぼありませんので、相対取引、要するに従来の販売先に対して、バランスをもって供給しています。ただ最近起きているのは、この樹種は要らない、あるいは、この径級のものは要らないというようなことがあって、遠い取引先に運ぶというような、いろいろなやり繰りはしております。

当社の生産量自体は、とにかく現有の造材班をフルに動かす、遊ばせないということにつきますので、生産量は市況をもって増減するということは、人を雇う上でできません。自ら立木を持って生産するものと請負生産の両方やっておりますので、それぞれの事業量のバランス次第、ただし、立木については2年から3年の搬出期限がありますので、立木を取得しての素材生産というのは、請負生産に対する調整弁として行っているということとなります。

造材作業の収支については非常に厳しくなっています。この要因は、重機にかかる経費、つまり償却費・修繕費、燃料費、これが原価の半分以上を占めています。数年前は全然そのようなことはなかったのですが、何故こんなに収支が苦しいのだろうと思うと、結局重機だったということです。造材に関しては、ほぼ高性能機械は出そろっていますので、これ以上生産性が上がるということはあまり期待できません。もちろんオペレーターの技量や若干の機械の性能の向上はあるかもしれませんが、機械経費ばかりがどんどん上がっていくということで、これが経営を圧迫している一番の要因かと思っております。

そして、人員については、とにかく若手の雇用ということで、ホームページや企業説明会をはじめ、取りあえず一生懸命取り組んでいるのですが、それと同時に、高齢者対策というのはかなり本気で取り組まなければならないと感じています。当社には70代はまだ少ないですが、世代更新が充分図れないまま事業を継続していった場合、やはり70代の雇用者というのは、比率的にどんどん増えていくだろうと予測されます。ある程度頭止めしないと、最後は体調を崩して、あるいは注意力、体力の不足で事故ということになってきますので、高齢者雇用対策はますます重要になってくると思っております。

需給については、当社の販売先及びトラックの運送業者も長年の取引があり、ある程度硬いパイプを持っておりますので、その中で柔軟な対応をしていきたいと思っております。

○嶋瀬 座長

需給にはいろいろ難しい面があるけれども、これまでの関係を生かして柔軟に対応しておられるということですね。ただ、一方で、造林作業については、非常にコストが高まっていく中で効率化がなかなか難しい状況にある、そのようなお話と理解いたしました。ありがとうございます。

○王子フォレストリー（株） 荒井 代表取締役

機械化が行くところまで行っているというのは、造材のほうのことでありまして、造林はこれから、その方向性に向かっているという初期段階かと思います。ただし、造材の場合はある程度パワー重視で機械化が図りやすいですし、年間通じて使えますが、造林の機械は、稼働率が相当限られるであろうし、また生き物を扱うということで、パワーよりも繊細さを求められることから、造林作業の機械化というのはどれぐらい進むのかということとは疑問に思っております。

○嶋瀬 座長

せっかくですので、造林や育林の作業効率化の方法について、機械化はちょっと難しいというお話があったところですが、なにか方向性のようなものがあればお伺いしたいと思います。

○王子フォレストリー（株） 荒井 代表取締役

最小限言えることは、造林を行う上で、生き物を扱う前の段階、地拵えに関しては機械化の余地はあるだろうなと思っております。ただ、植え付け、下刈りについては、まだ様子を見なければと思っております。

ただし、機械地拵えについても、必ずしも功程はそんなに上がっていない。当社は結構、北海道の中でも傾斜のきついところで作業しておりますので、重機は地形等の土地条件で大きく効率が変わります。また、重機経費がかかり増しになりますので、どれだけコストダウンを図れるかは疑問に思っております。

これは私個人の意見ですが、造林というのは、何度も言うようですが生き物を扱う繊細な作業ですので、造林手は技能者としてもっと尊敬されていいのではないかと思います。身体も大変であり、非常に価値のある作業である。あなたたちは技能者であるという尊敬の念を持って対応していただければなと思っております。

○嶋瀬 座長

機械地拵えは、道内でも広く取り入れられていると思います。個人的には、これをもう少し強度にして、天然林施業の更新補助作業として行う「地がき」「地はぎ」のレベルまでやることで、その後の下刈りの年数や回数を減らしていく方向が、北海道では取り入れられつつあると感じているところです。いまお話しいただいたことも含め、今後の検討課題かと思います。どうもありがとうございました。

それでは次に、オホーツクウッドピア様、コメントをいただけないでしょうか。もう少し川中、川下のほうの話になるかと思いますが、よろしく願いいたします。

○協同組合オホーツクウッドピア 中根 理事長

現状の市況感というところなのですが、全般的には金利が上昇傾向、資材コスト等々の上昇などで、住宅関連にとってはあまりいい状況ではなく、来年度の見通しもあまりよくない状況ではないかと認識しております。特に、住宅関連は引き続き厳しく、今年同様か、もしくは減少というような見通しが多数意見であると認識しております。

一方で、非住宅に関しては、来年度もそれなりに見込みがあるというところが一般的ではないかと思っております。

輸入材の動向なのですが、今、輸入主力のヨーロッパでも、ヨーロッパ、中国、北米ともにマーケットの低迷から、山から原料が出てこないという状況で、製材工場としても、原料確保の問題もあり、結果、今、原料高の製品安という状況になっておりまして、こと20%程度急減したヨーロッパからアメリカ向けの材料も、今後、カナダの減産や関税の影響などで価格も上昇して、ヨーロッパからアメリカにまた再度流れていくという可能性も出てきているのですが、まだ非常に不透明ではあるかなと思っております。

日本向けに関しては、ウッドショック時にはあまり相手にされない程度になってしまったのですが、今の木材利用推進などにより、現状、ほかのマーケットと比較して、多少可能性のあるマーケットと見られているかなと思います。

今、現状、原料高の製品安でこれ以上安く売れないという状況になってきておりまして、ヨーロッパの各メーカーも2期連続で不採算、赤字という会社が多く、フォースクォーターまでは価格も下落傾向ではあったのですが、ファーストクォーターからは一転、価格若干の上昇というところで、赤字にしてまで生産できないというところで、為替変動など不透明なことも多いのですけれども、短期的にはマーケットとしては価格的には底打ちで、輸入材がこれ以上大量に入ってくるとか下がることはないと思ってみていたほうがよいのではないかと考えております。

一方、国産材という意味では、スギが今、安値のマーケットリーダーみたいな感じになっているのですけれども、東北などからも輸出丸太が増加したり需給バランスが少し変化してきておりまして、全体として回復傾向になってきており、悪いなりにも締まってくればいいかなというふうに期待しております。

一つ不安要素としては、今、駆け込みだとかという話も出ているのですが、四号特例の影響で、4月からの認可が遅れて、4～6月辺りの春先の仕事が少なくなっていて、マーケットが悪化するのではないかと懸念もありまして、今、締まってくるであろうという傾向の中で、ひとつ心配なところがあるかなと考えております。

○嶋瀬 座長

2点確認させてください。前回も同じことをお伺いしたと思いますが、住宅に比べて非住宅の状況はよいというのは、非住宅のどのような部分がよいのかということが1点目です。もう1点、トドマツとカラマツ、オホーツクウッドピア様は両方やっておられると思いますが、樹種による需要動向の違いがあればお伺いしたいです。

○協同組合オホーツクウッドピア 中根 理事長

一つは、やはり企業さん、特に小売りといいますか、飲食店関係といったところが一つ増えてきていると。直接SDGsとか二酸化炭素の排出削減というところで、訴えやすい方々が木造化をしていっているというふうな印象を受けております。

もう一つは、今のラピダスの関係で、千歳、恵庭辺りの集合住宅が木造で建てられているというところと、ニセコを含めたインバウンド需要が戻りつつあるといったところで引っ張ってくれているのかなというように感じております。

あともう一つ、樹種による違いなのですが、構造材用途という意味でいけば、やはり圧倒的にカラマツのほうが多いです。トドマツに関しては、トドマツを使って構造材、集成材として使いたいというのは、いまだにほぼない、それほど多くないという状況です。ただし、CLT造なり、CLT案件が入ってくると、色の白さも影響するのでCLTに関しては圧倒的にトドマツのほうが逆に多いかなという状況になっております。

○嶋瀬 座長

最近のトドマツとカラマツの価格や出材の動向も、そういうことの影響を受けていると考えれば説明がつきやすいように感じました。どうもありがとうございます。

それでは、王子木材緑化様、お話を伺えないでしょうか。

○王子木材緑化(株) 北海道支店 松浦 製紙原料・バイオマス燃料部長

道内の木材需給等についてのお話をさせていただきたいと思っています。道内の木材需給・供給状況については、各地区でかなり感じ方としてばらつきがあるような感じがしています。国有林の立木を含めて、民間の生産自体はかなり減少している地域も多くて、思いのほか供給が足りていない地域もあります。

その中でコストがかなり増加している。コスト構造自体に変化は特になく、変えようがなかなかない状況ではあるのですが、人手不足やそれまでの生産方法を変えなければならぬような状況が出てきている。

コストの増加の大きな要因の一つは、物流の変化が大きく影響している。木材生産に限ったことではないのですが、輸送のスキームというよりは、輸送会社の再編や路線の撤退等によって利用する路線が限られ、輸送費の算定根拠の改定が要因となっています。車両維持費の高騰やドライバー確保のための経費的な問題が多くて、輸送会社の経営者が財務状況以外でも今後の継続した経営に不安を持っているため、会社ごと売却というケースが発生し、今以上にM&A等で再編が進むような傾向にあります。結果として、輸送費の上昇につながっていく可能性があり、木材価格にも大きく影響してくるのではないかと感じています。

木材生産、製材生産の向上等については、機械や部品の確保もかなり困難になってきており、特に輸入の関連する部品等の値上げと確保することが困難になっている状況が多くなっております。注文した機械や部品の調達が遅れ、エンジニアによる修理やメンテナンス作業も従来よりも多くの時間と経費がかかることで、休業に近いような状況も出てきている。今後も電力費や原燃料の高騰、物流費、人件費の上昇や部品等の高騰で、値上がりの要因は、数えてもきりがないような状況になっていると思います。

製品の値上げについては、主にバイオマス発電ですとか、同じように製紙原料としては、大体2016年以降、各社、2020年のコロナの年を除いては値上げを繰り返し実施していると感じます。

今期に限ったことでなく、ウッドショック前から原木の市況や電力費の上昇に伴い、販売先には、燃油代、電気代、人材確保のための費用で、入手できるデータを説明して理解を得てきました。特にやっぱりバイオマス発電の発生によって、原料材価格というのは、かなり価格が改定されてきたというふうに感じております。ただし、先ほどの輸送事情の

とおり、遠距離の輸送については、今後もかなり困難となってくる見通しなので、発地から遠い距離を輸送することはもうやめていこうと、発地により近い需要家への販売に見直すということをここ数年取り組んでいます。

製材関係については、価格がなかなか反映できない。先ほどの中根さんの発言にもありましたけれども、国内で製材価格が見直しをしていただけるチャンスというのがなかなかない。輸入材等の売れなくても値段はなかなか上がっていかないものが多いため、そういうものが供給されているため、なかなか国産材の利用拡大や価格上昇にはなかなかつながってっていない。ウッドショック以降、道産材の拡大、活用拡大の取組に向けていろいろと取り組んでおりますけれども、現在の住宅着工の不振と、やはり北海道以外への販売に取り組んでも、安い本州のスギとの比較になってしまって、現時点で業界には北海道のトドマツのメリットというのは全くない。

また、安い輸入材が今後も継続して何らかの形で入ってくる限り、住宅メーカーとしては、道産材の活用のメリットがない。この部門に関しては、ライフサイクルアセスメント等による建築物評価の導入でもない限り、なかなか利用が進んでいかないのではないかなと感じます。

今後、ますます、要するに住宅着工も木材販売も不振で、コスト自体、生産や輸送のコストが増加している一方で、ますます素材そのものに対しての価格が抑えられる傾向にあるのではないかなというふうに感じております。なかなか価格交渉等を行っても、この製品への価格反映というのが非常に難しい状況であるというふうに感じております。以上です。

○嶋瀬 座長

バイオマス発電を中心に、ある程度価格転嫁が進んでいる一方で、建築用を中心とする製材に関しては、経費は上がっているのに、あまり価格転嫁ができるような状況にないというお話と理解しました。

それと、物流についても、単に高騰しているだけでなく、不採算路線からの撤退といった変化が生じており、そのために販売先自体を再考しなくてはならない、物流面から見直しを迫られる状態になっているというお話だったと理解しました。

安い本州のスギに押されて、トドマツの需要がなかなか出てこないというようなお話もあったかと思いますが、カラマツについては、オホーツクウッドピア様もおっしゃっていたように、構造材としての需要があり、回っていると考えていいのでしょうか。

○王子木材緑化(株)北海道支店 松浦 製紙原料・バイオマス燃料部長

カラマツは無垢で使うよりも集成材等で構造材としての利用のマーケットがあるので、トドマツについても、やっぱりそういう方向に持っていかないと、この先、構造材としてなかなか無垢で使うことは従来もなかったけれども、何か活用方法を考えていかないと駄目なのかなと感じがしています。

○嶋瀬 座長

あと1点、地域によって温度差がかなりあるというお話でしたが、その原因としてなに

か思い当たることがあればお伺いしたいです。

○王子木材緑化（株）北海道支店 松浦 製紙原料・バイオマス燃料部長

素材生産でかなり影響が出ているのは、合板の出荷、合板用丸太の出荷だと思うのですが、地域に製材工場等が少なく、従来合板に頼っていたような地域は、素材生産の請負でもなければ、ほとんど自分の立木を切らないような状況で生産を抑えているような感じがあります。結果的にその地域で遅れながらも、製材工場だとか、パルプにしろ、チップ工場にしてもそうですけれども、自分たちで公売や国有林のシステム販売以外で木材が流通してこないような状況の地域も出てきているので、そういうところではばらつきがあるのだと思います。

○嶋瀬 座長

4社から詳しくお伺いして、道内の木材の需給動向について、だいぶ整理されたように思います。製材に関しては、需要が低迷している、価格の転嫁も進まないといった厳しい状況ですが、カラマツとトドマツでは差があるとのことでした。また、バイオマス発電用燃料材を中心に、価格の転嫁がある程度は進んでおり、それにつれて製紙原料も上がっているとのことでした。

あとは、物流のコストが上がっていく中で、物流の構造にも変化が生じており、販売先など、いろいろ転換が必要になっているというお話もあったかと思います。

造林に関して、もっと効率的にやっていく方法、繊細な作業が求められるために機械化が難しい面はあるものの、なんとかしてコストを下げていく必要があるのではないかなというお話もありました。

道内でも住宅は非常に厳しい状況が続いているとのことですが、商業施設や、ラピダス進出に伴う地域的な住宅需要などの需要が堅調であるというお話もありました。

引き続き、皆様から広くご意見をいただきたいと思います。これまでご報告いただいた皆様のご意見を補強するような形でも、あるいは、うちのあたりではこういう部分についてちょっと違う動きがあるよというようなことでもかまいませんので、川上、川中、川下の順に、それぞれ2分程度を目安にお願いします。

では、まず川上の皆様から伺います。森林組合、素材生産業、あるいは苗木関係の方、いかがでしょうか。

挙手がないようですので、森林整備センター様、口火を切っていただけないでしょうか。川上の状況について、なにかお話をいただければと思います。

○国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター 近藤 所長

森林整備センターは、川上で素材を生産していますが、素材を生産するに当たって、地域における労務不足を痛切に感じているところです。伐採をしようと思っても労務不足の影響で限られた数量しか生産できないということが現状ですので、労務確保について改善していく取組を進めていきたいと思っております。

○嶋瀬 座長

人の不足ということではよろしいでしょうか。次に、森林管理局様、いかがでしょうか。

○北海道森林管理局森林整備部 武田 部長

北海道森林管理局では、定期的に「国有林材供給調整検討委員会」を開催し、皆様、今日ご参加の皆様方にも何名か参加していただいて需給のお話を聞いているのですけれども、直近でいけば12月に行い、なかなか不透明感があるなという意見が多数でした。

ちょっと回復の兆しはあるというご意見もあったのですが、今年度6月に立木販売の搬出期間の延長という対策を行い、9月には需給がかなり緩んでいるということもあり、立木販売の再公告の取り止め、公売の後ろ倒しを地域によって行うなど、対策をしているところです。

12月には、ちょっと逆の話だったのですが、再公告してほしいというような話もあったので、現地の事情を見ながら、対策をするような形で進めているところです。

また、今年度の素材生産については、やはりちょっと生産量自体が減っているというか、見通しよりはちょっと少ないなというような感じがあります。これは、素材生産事業者の方々の事業体との意見交換などもあったのですが、やはり人員とか、そういうものが非常にタイトになってきて、伐採作業がどうしてもできないというような話や、立木販売についても、やはりちょっとウッドショックの頃に比べるとかなり低い、計画量に対して低い率になっているということで、やはり余裕がなくなっているのかなというふうな感じを受けております。

○嶋瀬 座長

北海道森林管理局様は、道内全域をご覧になっていると思いますが、先ほどのお話にもあった地域差、樹種の差といったことについて、なにかあれば教えていただけないでしょうか。

○北海道森林管理局森林整備部 武田 部長

先ほど話した立木販売の公告の後ろ倒しについては、函館と旭川がやっぱり率としては悪かったので、対応したということになっています。

樹種については、国有林はトドマツが多いので、ちょっと比較というのはデータが少ないですが、バイオマス原料材についてはある程度高いという傾向にあるということです。

○嶋瀬 座長

続いて、川中の状況について伺いたいと思います。これまでお話しいただいた内容のほかに、道産材活用に関する取り組みなども含めてお伺いしたいのですが、木材加工関係、あるいは商社など流通関係の皆様、いかがでしょうか。

○今井林業（株） 西村 代表取締役社長

国有林の立木販売の搬出期限についてよろしいでしょうか。立木販売の搬出期限は、現在3年間ということなのですが、地区によっては、どちらかというと奥地では凍結路を利

用して搬出する場合があります。例えば、8月に契約した場合、搬出期限は7月末ということになりますが、その年度で契約した物件については、年度末が3月だから搬出期限も3年後の3月末までということをお願いできないかなということなのです。

当社では、手持ちで約4万㎡から5万㎡ありますが、そのほとんどは国有林です。搬出期限を3月で延ばしていただくと、冬の凍結を利用して何とか処理できる。奥地になると、当然、林道も悪いし、なかなか夏場は難しく、また、計画書を出す段階で、保安林手続きを含めて、提出してから作業に入るまで45日かかる部分と現場を見ないと計画書を出せないということもあります。この件についても検討していただきたいなと思っています。

○嶋瀬 座長

搬出期限に関して、生産や販売の季節性というのも考慮を入れた柔軟なものにしてほしいというご意見と理解してよろしいでしょうか。そのようなご意見がありましたので、ぜひ共有いただければと思います。

それでは、川中のほうに話を移らせていただいてよろしいでしょうか。

先ほど詳しく伺いましたので、ほかに特段なにかあればということでお願いします。

特にないようでしたら、川下のほう、住宅・非住宅の受注状況、今後の見通し、あるいは国産材・道産材活用に関する事例、また、すでにお話しいただいておりますが、製紙原料材やバイオマス発電用燃料材に関する需給状況について、建築事業者様、プレカット事業者様、紙・パルプ関係、そして木質バイオマス発電関係の事業者の皆様、いかがでしょうか。

北海道プレカットセンター様、いかがでしょうか。

○北海道プレカットセンター（株） 秋元 取締役

需要動向は、やはり住宅に関しては、昨今の皆さんおっしゃるように、生産コスト、人件費、輸送費、全ての資材が上がっている中で、やはり木材の価格転嫁というののもかなり難しいというところです。全体、住宅関係で見ると、当然、持ち家の取得の見送りですとか、そういった動きから、今期もデータのとおりの減少傾向を示しており、着工の減少というのはしばらく続くものと思われるので、木材の価格というものもなかなか価格転嫁しにくい状況は続くと思われます。

その中で、非住宅の需要がどこまで出るのかというのは、木造の比較的4階建てぐらいのアパートまでは、かなり賃貸需要を見越して、需要そのものは上昇傾向にはあると思うのですが、全体のパイを補うまではいかないかなというところだと思います。

国産材の利用に当たっては、先ほどもお話しありましたとおり、カラマツの構造材需要というのは進んでおりますけれども、今後、トドマツは現在羽柄材にとどまっておりますけれど、こちらがどう建築市場の中で使われていくかということが今後の課題になってくると思います。

当然、輸入材やスギとの価格競争、性能の比較の中での話になるので、時間はかかると思いますが、北海道のテーマとしては大きいと思います。

○嶋瀬 座長

それでは、次の議事に移らせていただきます。

まず、木材取引の現状と再生林の確保に向けた取組について、林野庁のほうから情報提供をお願いいたします。

○林野庁木材産業課 高橋 課長補佐

資料3について説明

○嶋瀬 座長

ただいま的林野庁様からの情報提供について、事業者の皆様からコメントをいただいてまいりたいと思います。皆様には、事前に質問をお送りしておりますので、その内容や、関連する事柄について発言をお願いできればと思います。林野庁様からの趣旨説明にもありましたが、事業者様のそれぞれのお立場ごとに、さまざまなご事情があるかと思いますが、難しい面もあると思いますが、ぜひ、率直な、忌憚のないご意見をいただければというように思っております。

はじめに、こちらから何名か指名をさせていただきますので、2分程度を目安として、簡潔にコメントをいただければと思います。

では、まず北海道森林組合連合会様、お願いいたします。

○北海道森林組合連合会営業部 清水 部長

この四つのテーマについて回答させていただきます。

まず1番の木材生産コスト構造の変化ということでございますが、当然ながら、森林組合関係に限らず、燃料問題に伴う物流費の上昇であるとか、資材価格の上昇、また人件費の上昇で、原木、製材品の製材コストが上昇しているというのは、皆知るところかと思っています。

続いて2番目ですが、需給動向、木材生産コスト、これについて販売先に対して価格交渉を行っているかということでございますが、これにつきましては、前段、今お話しさせていただきました燃料費の等々のコスト上昇のデータ資料に基づき、説明させていただき、安定供給を継続するために理解を得るべくお願いさせていただいているところです。

次に再生林に向けた取組ということで、必要な木材価格の水準というところです。先ほど資料で森林育成コストがなかなか反映されていないという状況が、それが実態かなと思っておりますが、造林費用や保育・間伐費用、また間伐のときの収入等々の資産のバランスが各地区によってあるかなと思いますので、それを木材価格のほうに設定していくというのは、なかなか分かりかねる部分なのかなと少し思っていました。

次に、4番目の再生林の確保に向けて取り組んでいることと必要だと思うところですが、北海道内の再生林率は高いことは、皆さんご承知のところだと思います。そういう中で、現在取り組んでいるということにつきましては、毎年道内の林業団体様と森林整備予算の安定確保に向けた要請活動を継続的に毎年行っているということです。ご案内のとおり、再生林の補助率につきましては、国費で68%、道の単独事業であります豊かな森づくり推進事業、こちらが26%の補助ということで、合わせて94%の補助率となっております。

再造林を行っているというところですが、所有者の負担を軽減しながら現在も再造林を推進しているようなところです。

また、これ以外の造林を推進するために、通常の公共造林とは別になりますが、先ほど林野庁さんからの資料説明の中にもあったのですが、実績の取組となりますけれども、人工林保続支援基金制度というものに各関係団体の皆様の御協力の下、取り組んでいます。この内容につきましては、当会のホームページに掲載しておりますので、どのような取組かをご確認いただければと思っておりますが、この取組につきましては、先ほどお話ししました道単独事業の豊かな森推進事業の補助対象とならないところへの 26%の造林補助を行う事業となっています。現在、基金を拠出いただいている方々になりますが、本日ご出席いただいています物林さん、また欠席されていますが丸玉木材さん、また本会の今の段階では3社のみとなっていますけれども、拠出金を頂きながら、それを基金として受けてこの事業に取り組んでいます。現在も拠出先の拡大を図りながら、再造林の推進、または造林未済地の解消に取り組んでいるというところです。

○嶋瀬 座長

供給責任を果たしていくために、価格の転嫁を求めているというお話がありました。このことについて、理解は得られている状況なののでしょうか。それともやはり難しい面があるのでしょうか。

○北海道森林組合連合会営業部 清水 部長

当然ながら、内容につきましては、販売先のほうの価格としては理解していただいていると感じています。それをなかなか現実的に製品価格に転嫁するということは、状況を見ながら、というのが実態かなと思っています。

○嶋瀬 座長

国安産業様、お願いできますでしょうか。

○国安産業（株） 港 常務取締役

まず、木材取引の現状ということで、原木の取引ですが、原木の価格は各工場に買い入れ価格があり、市況の価格もありますので、原木の価格の高いところを選んで販売しているような状況です。今、物価高で原木の生産のコストも燃料費、人件費、機械の購入費も上がっているのですが、その理由で原木の価格を上げてくれと交渉しても値段の上げにはならないので、交渉はしてはおりません。今回のアンケートの中で、原木の価格は販売先と交渉というところが一番多いのですが、当社は高いところを選んで販売している状況です。

取引上のトラブルということでは、品質の関係でちょっと問題があったこともありますが、今は、ある程度取引先も同じなのでトラブルはない状況です。

再造林の確保に向けた取組ということでは、先ほど資料の中で造林業が 275 万円/ha かかるということなのですが、立木の価格で採算を合わせるといっているのであれば、もう相当な価格で売らないとならないとならない。ウッドショックの頃に立木の公売において 7,000 円/m³程度で買われていた。そのくらいの価格で原木が売られていかないと合わないのか

なというように感じております。

再造林の確保に向けて取り組んでいることは、今、造林の機械もいろいろと開発されてきて、ドローンによる苗木の運搬だとか、下刈りもリモコン草刈機を使ったりして進めています。現状、効果も出るものと出ないものがありますが、やはり機械化することは、人の確保につながりますし、どんどん機械化を進めていかないとならないのかなと感じております。

造林においては、作業の簡素化というところで進めていますが、下刈りにおいても全面積刈らないで列を刈るだとか、地拵えにおいてもある程度の簡素化を図って進んでいくことが必要かと思っております。

○嶋瀬 座長

1点、追加で質問させていただきます。現状、価格交渉というのはなかなかうまくいかないの、高く買ってくださいるところを選んで売っているというお話でした。一方で、取引先は、ずっと継続的な取引関係があるところだということにもおっしゃっていたと思うのですが、既存のお客様の中で、相対的に高く買ってくださいるところを選んで売っておられるという感じでしょうか。

また、それは業種別の話なのか、それとも企業別の話なのでしょうか。

○国安産業(株) 港 常務取締役

既存の取引先以外にちょっと高いところがあれば、そちらに持っていく場合があります。

例えば合板と一般製材工場の価格を比較して、合板が高ければ合板に、製材のほうが高ければ製材のほうに持っていくという感じです。

○嶋瀬 座長

業種的なもので、業界ごとの好不況を反映した形になっているということによろしいでしょうか。

それでは、次に物林様、お願いできますでしょうか。

○物林(株)札幌支店国産材営業部 中村 部長

北海道は、他の地区と比べて地形にも恵まれた場所が多くて、また高性能機械の導入等も比較的ほかのところよりは早いと思います。そういう面でもコストの削減というのはかなりしていただいているような形だと思うのですが、やはり最近、話の中で厳しいと思うのは物流です。

先ほどからお話等々出ていますが、素材流通ということに関して言えば、北海道は木材市場みたいな拠点がございませんので、各々が手配して長距離の輸送というのがかなり多い形で今まで進んでいたのですけれども、今、現状はちょっと制限がつき始めている。遠いところに関しては、価格の上昇だけではなくて、走ることができませんというような輸送が不可という、輸送の制限範囲というのも少しずつ出てきております。これは2024年問題が出てきて、かなり顕著にはなっています。

あと、価格交渉についてなのですが、例えば価格交渉というのは、もちろん、先

ほどからもお話ありますけれども、都度取引先様と行っておりますけれども、販売する立場としては、どちらかというと納入量を落とさないようにということが優先になっておりまして、データ等利用してというような説明には恥ずかしながら至っていないという状況ですね。もちろん、運送等に関しても、仕入れする側も理解は示してくれるのですが、それがなかなか決定できない、要因になり得ないというのは、皆さんも多分同じだと思っております。

木材価格は、ウッドショックのような外的要因というのは本当に特殊な形で、基本的には積上げの方式であり、その中でどの商品を選ぼうかというようなお客様が比較することが大きいという面もございますので、再造林にこれくらいかかるから商品はこれくらいするという話は、なかなか通じないというのが現状だと思います。

先ほど林野庁の方からお示しいただきましたけれども、初期の造林費用にこれくらい、ヘクタール例えば270万円かかりますからこのくらいになりますという具体的な価格というのは、ちょっと今、現段階では、なかなかスパンが違うというのもあるので、難しいのが実情ですね。

再造林の確保に向けた取組というのが、当社は基本的には、民有林からの買入れ、立木の買入れ等は少なく、主に国有林、道有林、町有林等の取得が多いので、再造林の具体的な取組ということについては、ちょっと少ない状況です。先ほどから、道森連の清水さんからもお話ありますが、補助金とかがないとなかなか植えるのが難しい状況というのは変わらないと思いますので、費用の算定についても、素材や製品価格にそれを転嫁して上乗せするような仕組みは、現状はちょっと難しいかなと思います。

素材生産とかの高性能機械化で、伐採のコストというのは、かなり削減していただいている形ではございますが、今、再造林の費用がこうだからこのくらいかかりますという上乗せをしていくと、また国産材離れまではいかないのですけれども、選択肢として商品が外れてしまうというようなおそれもあるかとは思っています。全般的には、もちろん使っていくという形では進んでいくとは思いますが。

再造林の確保について取り組んでいるというのは、先ほどちょっとお話ありましたが、人工林支援補助基金賛同しまして、2013年から基金の拠出は続けております。

あとですね、これちょっと別の話になるのですが、例えば国有林の立木公売等で造林付の立木公売というの、北海道は少ないのですが、本州では出ているのですが、やはり話を聞くと、私ども取り組んでいただいている方も、造林の人員の確保がなかなかできない、あとは請負に入ってしまったって時間的な制限があるということで、今のところはなかなか難しいというのが現状でございます。

○嶋瀬 座長

北海道では素材生産の効率化が進んでいる一方で、先ほどから話題に上がっているとおり、輸送費の上昇だけでなく、引き受けそのものをしていただけないような状況が出てきつつあるというお話でした。また、納入量の確保が優先で、価格交渉までにはなかなか至らない現状があるということもお話いただきました。どうもありがとうございます。

それでは、日本製紙木材様、お願いできますでしょうか。

○日本製紙木材（株）北海道支店旭川営業所兼白老事務所 大塚 所長

まず、木材生産コスト構造に変化があると感じるかという件ですが、様々なコスト構造に変化があって、上がっていることは間違いないと感じております。

物流に関して、皆さんもおっしゃっていましたが、物流 2024 年問題にかかわらず、燃料の高騰、ドライバー不足も含めて、物流というものが、原木輸送、チップ輸送も含め、全てが高騰していると感じております。一方で機械化の促進による造材のコスト削減という考えもありますが、機械そのものが高騰しており、その辺もつられているのではないかなと感じております。

日本製紙自体は、旭川、白老を含めて、広葉樹のチップがメインになっております。広葉樹の伐採に関しては、今まではチェーンソーで伐採を行っていたが、人手の確保目的や、コスト削減も含めて、ごく一部では、機械で伐採するようになっておりますが、一方で針葉樹と違い、どうしても機械に負荷がかかる。その分、修理費用も含めて、決してコストが下がっているとは言えない、逆にコスト増になっているという話も伺っております。

続きまして、販売先への価格交渉についてですが、交渉というよりは、コスト上昇や需給動向など、販売先には情報として常に伝え続けてはおります。しかし、販売先の販売動向や販売価格、それ優先での価格交渉のため、どうしてもこちらが思っているようにはなかなか反映していただけないのが実情となっております。特に情報の中では、物流費が何%くらい、造材費が何%くらいといった詳細を伝えていないのが実態です。特段の工夫というよりは、常にこちらの状況を伝え続け、価格交渉を認めてもらえる、もらえない、お互い折り合いはどこなのかなど、地道に交渉を続けていくしかないと考えております。

それと再生林の確保に向けた取組の件ですけれども、再生林確保の木材価格水準につきましては、木材を購入する際、再生林の費用について特に話をしたことがないし、逆にされたこともないというのが実態です。従って、購入価格で再生林ができているものと認識しておりました。仮に、現状の購入価格で再生林費用が 1 円も捻出されていないということであれば、例として増林費用がヘクタール 45 万円とします。補助金が 30 万円。となれば 15 万円が手出しとなります。200 m³/ha であれば、750 円/m³の値上げが必要。この上乗せが必要と考えます。それを価格転嫁できる、できないは別の話ですが、このよう考えます。

それと、再生林確保に向けての取組ですが、弊社としては木材購入、というのは行っておりません。日本製紙、並びに日本製紙木材では、クリーンラーチの苗木の生産を行っております。日本製紙社有林での植栽を主体に、営林会内部での販売も行っております。日本製紙の社有林につきましては、100%再生林を行っております。

一方で、再生林確保での課題は、造林に関する人手不足、これが最大の懸念です。費用面ではなく人手不足というのが課題となっております。

造材に関しては、機械化も進み、何とか人手を確保している状況ですが、機械化が困難、人手に頼らざるを得ない造林に関しては、非常に厳しい状況と言えます。日本製紙木材としては、特段の取組は行っておりませんが、その解消が最も必要になってくると考えております。

○嶋瀬 座長

広葉樹材の生産では、これまでチェーンソーによる伐倒・造材がメインであったが、一部に機械を入れる動きが出てきているということですね。これは、いつ頃から目につくようになったのでしょうか。

○日本製紙木材（株）北海道支店旭川営業所兼白老事務所 大塚 所長

以前の状況は私も把握しておりませんが、恐らくは最近からだと思っています。

○嶋瀬 座長

今日もこれから旭川銘木市の1月市を見学させていただこうと思っているのですが、銘木市でも近年、フィードローラーの痕が残る丸太を目にする機会が増えており、機械で生産された広葉樹材が増えていることが感じられます。ただ、やはりまっすぐでないものも多いので、機械に負荷がかかるというようなこともあるというお話でした。

また、再生林について、コストの問題も大事けれども、人手の確保が非常に大きな問題だということは、これまでほかの皆様からも伺いしたとおり、重要な問題だということを改めて理解いたしました。

どうもありがとうございます。

4人の方から、木材取引に関わる4つの問題について、ご意見をいただきました。ご参加の皆様からも、川上、川中、川下の順にお話を伺っていきたいと思います。

まず、川上の皆様にお伺いします。これまでのご意見も踏まえた上で、森林組合、素材生産、あるいは苗木生産の観点からいかがでしょうか。

北海道山林種苗協同組合様、今日の話題ともかなり関わる部分が多いかと思いますが、いかがでしょうか。

○北海道山林種苗協同組合 早苗 専務理事

苗木生産現場におきましても、他の生産現場同様です。大変、原材料価格ですとか、農薬、肥料等の資材、人件費、燃料等の高騰が非常に厳しくなっておりまして、今年の1月から生産する苗木価格については、苗木代を上げざるを得なかったという状況で、もちろん苗木事業者の皆様のご理解とご協力の下に苗木価格を上げさせていただきました。

先ほど道森連の清水部長からもお話ありましたが、国なり道の予算というのは、今年の概算決定でも多少予算は増額にはなるとは承知はしておりますが、やはり再生林の経費は、森林所有者の負担だけではなかなか進まないところがあるので、これからも国・道の機関におかれてはですね、再生林に関する補助の充実、予算の安定的な確保をお願いしたいと思っています。

私からは、以上でございます。

○嶋瀬 座長

素材生産関係の方、いかがでしょうか。

○王子フォレストリー（株） 荒井 代表取締役

事前質問を見ておりまして、今のところ一つも話題になっていないので、少しだけ付け加えさせていただきます。4番の再造林の確保に向けて取り組まれていることとして、当社で言えば枝条などの未利用材をできるだけ林内から搬出して、それをチップ化するという事業を展開しております。

これによって、再造林の地拵え費がコストダウンになり、うまく造材作業の工程の中に組み込んでいけば、造材業者としても、少なくとも小遣い程度の収入にはなるのではないかと思います。また、森林所有者に対しても僅かながらも有価物として枝条代をお支払いできると思っております。

○嶋瀬 座長

未利用材や枝条などをチップにして、燃料として販売するとともに、山に置いてくるボサを縮減することで地拵えを容易するということでしょうか。

○王子フォレストリー（株） 荒井 代表取締役

そのとおりです。

○林野庁木材産業課 高橋 課長補佐

今の王子フォレストリーさんの発言について、1点質問です。

今の未利用材集めということなのですけれども、それは林内から枝条の形で外に運び出すのか、それとも林内に例えば移動式チップパーみたいなものを使われているのかといったような、結構未利用材、枝条集め大事だと思うのですけれども、なかなか難しいという御意見もあって、ぜひコツのようなものがあれば共有いただければと思うのですけれども。

○王子フォレストリー（株） 荒井 代表取締役

当社は、移動式チップパー機を使っております。したがって、間伐だとちょっと効率も悪いのですけれども、主伐の事業地においては、まず土場までフォワーダ等で丸太集材の合間に枝条も運搬して土場にためておく。土場が窮屈ですから、とにかく脇のほうに積み上げておきます。そして丸太を搬出した後に移動式チップパー機を山土場に持ってきて、トレーラーは入れませんので、ダンプを横づけして切削したチップを直投して、林外のチップヤードに搬出します。その後、トレーラーに積み替えてバイオマス発電所に輸送するというやり方をしております。枝条のまま運搬すると空隙ばかりで効率が悪いですし、いらない土砂まで運んでしまうことになります。移動式チップパー機を林内に搬入し、山土場で切削することが一番効率的であると考えています。

○嶋瀬 座長

移動式チップパーが入っている現場を目にする機会も増えてきましたが、チップパーの有効利用という意味でも、チップにできるものはしていくというのは選択肢としてありうるかなと思いました。

ほかに皆様いかがでしょうか。特になければ、時間もあまりありませんので、川中の方

にお伺いしたいのですが、木材加工や木材流通に関わる皆様から、この4つの質問に関連して、ご意見をいただければと思います。

住友林業フォレストサービス様、いかがでしょうか。

○住友林業フォレストサービス（株）東日本事業部北海道営業所 川畑 所長

木材取引の現状の件ですが、今まで皆さん言われたことに同じく、機械化の推進は、既に業者さんによってはほとんど機械化を推進していて、これ以上の機械化の推進しようとすると、むしろ機械のほうは値段が上がってしまっていて、生産効率ではカバーしきれないぐらい機械代が上がってきているという状況が目につきます。

次に、木材の流通に関わることで、当社は原木移出を行っていますが、直近この2、3年の課題として浮き彫りになってきた。冬場の12月から2月、3月上旬ぐらいまで、北海道に輸送内航船が上がってきてくれないという状況が顕著になってきています。これは去年だけの話だったのかなと思っていましたが、今年に入ってもますます厳しい状況で、今後は恒常的な問題になるのではと心配しているところです。

特にこの内航船問題が解消するのは、恐らく4月から5月になってからで、ほかの商社さんも同じような状況だと認識しています。

4月、5月に一気に船が動き始めてしまうと、移出先の合板工場では、4月、5月に原木在庫がいっぱいになってしまっていて、値下げの要因の一つになってしまっているのではないかと、いう点もひとつ危惧しているところです。

さらに、再造林の件に関しては、現状、補助金の予算枠は現状維持で配分されているということは聞くのですが、造林のそもそも標準単価が上昇しているということで、実質の造林面積、植林面積も減っていると聞きました。そうすると今後出てくる、伐採する面積自体も減ってくるのではないかなということも心配しているところです。

○嶋瀬 座長

物流に関しては、今回これまで陸運の話が中心だったかと思いますが、道外への移出には船を使うため、海運でも物流費の上昇がネックになってきているというお話と理解いたしました。ありがとうございます。

ほかにどなたかご意見、ご質問ある方、おられませんか。

○林野庁木材産業課 高橋 課長補佐

船が12月から2月まで北海道まで上がってこないという話だったのですが、それは海が荒れるとか、そういうことなののでしょうか。それともまた別の要因があるのでしょうか。

○住友林業フォレストサービス（株）東日本事業部北海道営業所 川畑 所長

船会社さんに聞きますと海が荒れると言われるのですが、これは5年以上前には冬場でも船は来ていたと認識しています。恐らく船の数が、特に原木を積む船が減っているのではないかと思います。

○嶋瀬 座長

最後に、川下の皆様をお願いいたします。消費者に近いお立場ということで、川上側からは見えづらい部分もあるかと思いますが、ぜひ積極的にご意見をいただければと思います。建築関係、プレカット関係、紙・パルプ関係、木質バイオマス発電関係の皆様、どなたかお願いいたします。

先ほども一度お願いしておいて申し訳ありませんが、北海道プレカットセンター様、いかがでしょうか。

○北海道プレカットセンター（株） 秋元 取締役

再造林の確保というのは、なかなか直接的に関与するのはなかなか難しい立ち位置かなと思っております。木材の取引については先ほどのちょっと繰り返しになってしまいますが、工場を動かす動力になっている電気代の上昇というのは、まともに生産コストに影響しておりますし、機械の新設にしても改修にしても、やはりこれに見合った効率と投資額を考えるとなかなか難しいものがあります。

やはり諸々の生産コストというのは増加している中で、あとは当然、国産材、外材を含めた需給動向ですとか価格の動向の変化ということも、お客様に説明を通して我々の立場で言うと国産材の安定供給であったり、我々が供給してもらう材料の品質であったり、サービスであったりというところの維持に向けて理解を求めていくという作業が基本なのかなということで、特別工夫して何かという事情はないですが、やはり価格交渉というところまでなかなか出来ていないのが現状です。

ビルダーさんは一般の施主さんとの契約、個人契約の中で引き渡しまでの時間があるので、その切り替えのタイミングの難しさが我々にはありますし、当然、先ほどと繰り返しになりますけれども、住宅価格の影響する鉄ですとか、先ほども石膏ボードとか、住宅機器、全てのものが化石燃料に絡むのは順調に価格上昇させて、ビルダーさんのコストというのは、木材よりもそちらの高騰が影響して、なかなか取得に向けていかない中で、ビルダー間の競争も激しくなる一方ですから、なかなか我々が思うように、価格の節目があったとしても、即座に反応するものではないという立ち位置で仕事をさせてもらっているという認識であります。

○嶋瀬 座長

国産材製品の資材としての重要性が高まっていく中で、なかなか直接的には形にならないものの、国産材の生産に必要な費用であるとか、人手といったことについて、買い手の方々からご理解いただけるよう、取り組んでおられるとのことでした。どうもありがとうございます。

木質バイオマス発電関係の方にもお話をちょっと伺いたいと思うのですが、オホーツクバイオエナジー様、ご意見いただけないでしょうか。

○オホーツクバイオエナジー（株） 長谷川 代表取締役社長

私ども、隣接している発電所に原材料を送るのが仕事ですので、とにかく材料を決められた量だけ納めていかないといけないという中で、やはり物流コストというのが上がって

きている。ほかに燃油価格が上がるだとか人件費が上がるというものもあるのですが、我々の発電所のほうは、F I T価格で売り値が決まっているので、売り値の価格転嫁はできないのです。そういう意味で、そのままの価格上昇が続いてしまうとさすがに耐えられなくなってしまうというところもあるので、今やれることというのは、この価格で無理だったら我々何かお手伝いすることはありませんかと、できることはありませんかというような中で、例えば原木を運ぶだとか、末木枝条を運ぶだとか、場合によっては、未利用材の収集まで今、自分たちで機械を入れてやっています。

将来的には、王子フォレストリーさんからも話がありましたけれども、再造林の一助になるのだったら我々で地ごしらえもやるだとか、できない部分補完していくような形で、経済合理性があるのだったら、ただ単に発電用の燃料を集めるだけではなくて、違うところもやっていかないと、今後、発電所の安定稼働に向けて事業が継続しにくくなるのかなという気はしています。

○嶋瀬 座長

皆様、大変貴重なご意見をたくさんありがとうございます。もっといろいろ伺った上で議論を深めていきたいのですが、時間の都合もございますので、次の議事に移らせていただきます。

今回、木材取引の現状という新しいテーマが入っていますので、公正取引委員会の担当官の方に、公正な取引に関する仕組み、あるいは価格転嫁の重要性などについてご説明いただくこととなっております。

それでは、公正取引委員会企業取引課指導係長の小野寺様、お願いいたします。

○公正取引委員会企業取引課 小野寺

資料5について説明

○嶋瀬 座長

この協議会のアンケートの中でも、販売をめぐるトラブルはそれほど多くないという結果でしたが、先ほどから話題になっている燃料費や人件費の高騰など、難しい状況も生じていますので、今回いただいたお話を参考にさせていただければと思います。改めまして、ありがとうございました。

時間もだいぶ押していますが、最後に、議題の4として、林野庁様から、今後の木材需給情報の共有の在り方について、簡単にご説明いただければと思います。

○林野庁木材産業課 高橋 課長補佐

資料5について説明

○嶋瀬 座長

時間も迫ってまいりましたので、本来、全体を通じて広くご意見やご説明を伺うところではありますが、北海道大学の佐々木先生、全体を通じてご意見、コメントをお願いできますか。

○北海道大学大学院農学研究院 佐々木 教授

北海道地区の国産材の需給動向など、厳しいいろいろな課題や、それに対する取組など貴重な情報をいただきました。非常に参考になりました。ありがとうございます。

気になったのは、高性能林業機械というのはすごい生産効率を上げられるということで認識していたのですが、その効率ではカバーできないほど機械代が高騰しているということですね、そういった情報は非常に重い課題だなと思いました。

あと、非住宅で木材利用が期待できるというところで、これがSDGsとかカーボンニュートラルへの貢献とか、そういったイメージからだというようなお話がありました。あと需要拡大にはLCAの評価でもない限り進まないのではというような話もありました。私もこの辺が鍵かなと思っていて、海外などですと、入札の時にどのくらいLCAで評価が良いかみたいなことで木造が選ばれたりするということが多いと聞きますが、日本ではまだそういった状況でないで、それがより進むことが期待されると思いました。

簡単ですが、感想です。ありがとうございました。

○嶋瀬 座長

林産試験場の酒井様、お願いできますか。

○地方独立行政法人北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場 酒井 研究主幹

大変参考になるお話をありがとうございました。たくさん論点があり過ぎてなかなか難しいのですが、皆様のお声で一番多かったのは、物流のリスクが増大しており、る未来の見通しが効かないことなのかなと感じております。

林産試験場としましては、サプライチェーンのどこが切れてもみんなが窮地に落ち入るという関係の中で、丸太の輸送事業体の皆様の声を何とかサプライチェーンの強化につなげられないかなと考えながらお話を伺っておりました。

林野庁様から出された重い論点ですが、2010年頃に、一体幾らでカラマツが平均材価で売れたら収支がトントンになるか林産試験場の内部で検討したことがございます。当時、材積換算で8,000円程度だったと認識しています。それから物価が上がった上に、山中獣害のリスクとか気象のリスクも上がっているので、今それをお示しするのはなかなか難しいなと思いながらお話を伺っておりました。

いずれにしろ、今日いろいろ聞かせていただいたこと、今後の研究に生かしていきたいと思えます。

○嶋瀬 座長

林野庁のほうから、何かございますか。

○林野庁木材産業課 高橋 課長補佐

本日は大変貴重なお話をたくさん聞けまして、林野庁としましても大変参考になりました。今後ともいただいたお話を基にして政策等考えていきたいと思っております。

それですみません、物流のお話とかたくさんいただきましたので、ぜひこれを機にご紹

介させていただきたいのですけれども、我々も物流問題、大変重要と考えておりまして、令和6年度補正予算で原木製品運搬効率化体制構築事業というものを新しく措置させていただいております。すみません、お時間がありますので、詳しい説明はこの際ちょっと省かせていただきますが、参考資料にもつけさせていただいておりますので、ぜひご活用等、ご検討いただければと思います。

そのほか、四号特例のお話ですとかで、住宅この先不透明というお話もございました。それに関しましても、今後、品質・性能が確かなものということで、JAS製品に関しての支援ですとか、あとは先ほどもありました非住宅関連の支援もございますので、そちらも併せて御参考いただければと思います。

本日は、本当にありがとうございました。

○嶋瀬 座長

最後に、高篠会長、コメントをいただけますか。

○北海道素材生産業協同組合連合会（高篠）

今日は、皆さんから非常に問題点含めて重要な話、そして貴重な御意見いただきました。ありがとうございます。いろいろ問題点ございますけれども、何とか北海道の林業、木材産業、まだまだ活躍できなければいけないと思います。これから国や北海道の支援を生かして、我々も国民に対してしっかりしたものを供給していかなければならないということを感じております。

皆さん、今日はお忙しいところ、貴重な意見いただきまして、ありがとうございました。簡単ですが、お礼に代えさせていただきます。よろしくお願いします。

○嶋瀬 座長

今日は、非常に重い話も含め、多方面からさまざまなご意見や情報をいただきました。私からは、すでに、議題ごとにまとめのようなこともお話ししておりますし、時間の都合もありますので、全体をまとめることはしないでおこうと思います。皆様、貴重なご意見や情報をありがとうございました。

以上で本日予定された議題は終了となります。皆様のご協力に感謝を申し上げます。

以上